

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	東松山市	国調人口(H17.10.1現在)	91,302
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	496

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.907(H18)	標準財政規模（百万円）	15,034(H18)
実質公債費比率（%）	9.0(H19)	地方債現在高（百万円）	32,798(H18)
経常収支比率（%）	90.1(H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	23,039(H18)
実質収支比率（%）	7.2(H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	9,759(H18)
		積立金現在高（百万円）	5,982(H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを採用するものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
〔合併期日：平成 年 月 日〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	東松山市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～23年度
既存計画との関係	東松山市行政改革実施計画（H18～H22）
公表の方法等	議会への報告、広報紙・HP等
基本方針	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいた4つの指標「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の基準値を超えないよう、財政健全化に努める。さらに、住民に対して財政指標を公表し、周知を徹底する。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	0	0	23	23
	補償金免除額	0	0	2	2
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	0	0	192	192
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	0	0	0	0

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅建設事業債	0	0	23,441	23,441
	一般単独事業債	11,505	11,971	0	23,476
小 計 (A)		11,505	11,971	23,441	46,917
出一般 債等 計					
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		11,505	11,971	23,441	46,917

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅建設事業債	88,740	2,007	5,557	96,304
	義務教育施設等整備事業債	110,399	194,646	186,592	491,637
小 計 (A)		199,139	196,653	192,149	587,941
出一般 債等 計					
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		199,139	196,653	192,149	587,941

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	臨時地方道路整備事業債	11,667	13,333	0	25,000
小 計 (A)		11,667	13,333	0	25,000
出一般 債等 計					
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		11,667	13,333	0	25,000

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。